



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月31日

上場会社名 株式会社メディアリンクス 上場取引所 東
 コード番号 6659 URL <http://www.medialinks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ジョン・デイル
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 渉 TEL 044-589-3440
 四半期報告書提出予定日 2019年1月31日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,928	△17.8	△188	—	△199	—	△191	—
2018年3月期第3四半期	2,346	△23.7	△612	—	△621	—	△653	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △162百万円(—%) 2018年3月期第3四半期 △640百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△33.81	—
2018年3月期第3四半期	△115.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	3,610	1,958	53.6	343.41
2018年3月期	4,422	2,119	47.4	371.97

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 1,936百万円 2018年3月期 2,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,430	△12.8	45	—	30	—	30	—	5.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	5,675,300株	2018年3月期	5,675,300株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	36,456株	2018年3月期	37,656株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	5,638,284株	2018年3月期3Q	5,635,111株

（注）当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数として計上しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の計算において、当該株式給付信託が保有する当社株式の数を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

従来、表示単位未満を切り捨てて記載しておりましたが、2019年3月期第1四半期連結累計期間より表示単位未満を四捨五入して記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、2018年3月期第3四半期連結累計期間及び2018年3月期についても四捨五入に組み替えて表示しております。

（日付の表示方法の変更について）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢、所得環境、企業収益の改善などの効果により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、貿易摩擦など通商問題をきっかけとして、世界経済の減速のリスクが高まっており、不透明な状況が強まりつつあります。

このような状況の下、当社グループは、国内と米国を中心に事業を展開しました。北米市場は、一部顧客の設備投資計画の実行が遅れていることにより、前年同期に比べ減収しました。オーストラリア市場は、ソフトウェア販売と保守サービスにより、前年同期に比べ増収しました。欧州市場は、昨年夏にロシアで開催されたワールドカップ大会の映像伝送装置に採用されたことにより、前年同期に比べ増収しました。国内市場は、放送局向けIPビデオルーターシステム、通信会社やケーブルテレビ局向けの映像伝送装置の売り上げが好調で、前年同期に比べ増収しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,928百万円(前年同期比17.8%減)となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が1,301百万円(同23.1%減)、その他が626百万円(同4.2%減)となりました。また、海外売上比率は61.7%(前年同期73.7%)となりました。

利益面においては、売上総利益率は60.0%となり、売上総利益は1,157百万円(同12.5%減)となりました。販売費及び一般管理費は、経費削減に努めたことより1,345百万円(同30.5%減)となりました。また研究開発費は504百万円(同36.9%減)でした。

損益面では、営業損失は188百万円(前年同期は営業損失612百万円)、経常損失は199百万円(前年同期は経常損失621百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は191百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失653百万円)となりました。

なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ812百万円減少し、3,610百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少1,132百万円、商品及び製品の増加276百万円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ652百万円減少し、1,651百万円となりました。主な変動要因は、前受金の減少260百万円、買掛金の減少163百万円及び長期借入金の減少151百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、1,958百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失191百万円の計上による利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しは、2018年5月8日に公表した2019年3月期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2019年1月31日に公表いたしました「2019年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086,646	1,991,924
受取手形及び売掛金	1,387,662	255,274
商品及び製品	530,716	806,889
仕掛品	4,302	27,872
原材料及び貯蔵品	163,247	203,802
その他	116,568	170,855
流動資産合計	4,289,141	3,456,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,292	1,170
工具、器具及び備品(純額)	43,717	56,726
有形固定資産合計	45,009	57,896
無形固定資産		
ソフトウェア	967	1,969
その他	1,188	855
無形固定資産合計	2,155	2,824
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	40,197	46,801
その他	45,432	45,404
投資その他の資産合計	85,630	92,204
固定資産合計	132,793	152,924
資産合計	4,421,934	3,609,539
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,258	127,032
短期借入金	950,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	233,440	218,400
未払法人税等	3,377	7,658
前受金	261,538	1,578
その他	189,397	128,153
流動負債合計	1,928,009	1,432,820
固定負債		
長期借入金	314,400	163,200
リース債務	14,108	10,003
株式給付引当金	14,049	12,479
長期末払金	6,320	5,740
その他	26,267	27,112
固定負債合計	375,144	218,534
負債合計	2,303,153	1,651,354

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,923	1,681,923
資本剰余金	116,264	116,264
利益剰余金	359,455	168,808
自己株式	△41,325	△40,227
株主資本合計	2,116,316	1,926,767
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△19,292	9,661
その他の包括利益累計額合計	△19,292	9,661
新株予約権	21,756	21,756
純資産合計	2,118,780	1,958,185
負債純資産合計	4,421,934	3,609,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,346,212	1,927,604
売上原価	1,024,056	770,231
売上総利益	1,322,155	1,157,373
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,683	103,585
給料及び手当	503,015	331,210
研究開発費	798,746	503,613
その他	509,691	406,691
販売費及び一般管理費合計	1,934,135	1,345,099
営業損失(△)	△611,980	△187,726
営業外収益		
受取利息	470	853
受取配当金	1,282	413
その他	225	72
営業外収益合計	1,976	1,338
営業外費用		
支払利息	5,461	7,399
社債利息	87	—
為替差損	4,540	5,446
その他	839	—
営業外費用合計	10,928	12,845
経常損失(△)	△620,931	△199,232
特別利益		
固定資産売却益	22	15
特別利益合計	22	15
特別損失		
投資有価証券売却損	26,950	—
特別損失合計	26,950	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△647,859	△199,217
法人税、住民税及び事業税	12,651	△4,560
法人税等調整額	△7,096	△4,010
法人税等合計	5,555	△8,571
四半期純損失(△)	△653,414	△190,647
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△653,414	△190,647

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△653,414	△190,647
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,689	28,953
その他の包括利益合計	13,689	28,953
四半期包括利益	△639,725	△161,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△639,725	△161,694
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。